

平成28年度 一般会計当初予算案のポイント

1 予算規模

203億4千万円 (191億6千万円、前年度比106.2%)

()内は、前年度当初

「つしま成長戦略」の着実な推進に向け、事業に取り組むとともに、限られた財源を重点的かつ効果的に配分することで、市政全体の底上げを図っていく。

前年度比増額の主な理由は、庁舎防災機能等整備工事の実施（+3.7億円）、及び国民健康保険特別会計繰出金の増加（+4.1億円）による増。

※百万円単位で四捨五入による端数整理を行っているため合計等が一致しない場合がある。

2 歳入

(1) 市税

84億3千万円

(83億2千万円)

景気は、一部に弱さもみられるものの、緩やかに回復していくことが期待されるが、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

個人市民税は、個人所得の増加により1.1億円の増。法人市民税は、法人税割の一部国税化の影響等により0.2億円の減。その他、固定資産税については、新築家屋の増等により0.4億円の増と試算。

以上等により、市税全体では前年度比1.1億円（+1.4%）の増。

(2) 地方交付税

24億5千万円

(25億5千万円)

(臨時財政対策債 8億5千万円)
(地方交付税+臨時財政対策債 33億円)

(9億5千万円)
(35億円)

地方財政計画において示された地方交付税総額の減（△0.3%）、及び算定基礎となる国勢調査人口の減少等の影響により、前年度比1億円（△3.9%）の減。

(3) 国・県支出金

41億2千万円

(38億6千万円)

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金（+1.4億円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金（+0.9億円）の増。

県支出金については、障がい者自立支援給付費等県負担金（+0.4億円）、グリーンニューディール基金事業費県補助金（+0.4億円）の増。

以上等により、前年度比2.6億円（+6.8%）の増。

(4) 市債

14億円

(14億5千万円)

(うち臨時財政対策債 8億5千万円)
(臨時財政対策債除く 5億5千万円)

(9億5千万円)
(5億円)

庁舎防災機能整備事業債（2.0億円）による増、及び消防庁舎施設整備事業債（△2.0億円）の事業終了による減。その他、臨時財政対策債については、地方財政計画における発行可能額抑制を考慮し、1億円（△10.5%）の減。

市債全体では前年度比0.5億円（△3.4%）の減。

(5) その他

28億円

(26億3千万円)

地方消費税交付金の増（+1.2億円）等により、前年度比1.7億円（+6.5%）の増。

(6) 財政調整基金からの繰入れ**11億 5千万円**

(3億7千万円)

財源不足に対しては財政調整基金繰入金を計上して対応（年度経過の過程で財源の状況を確認しながら全額解消に努めていく予定）。

【参考】

平成27年度末時点の財政調整基金残高（見込）：16億3千万円

3 歳 出**(1) 人件費****37億 4千万円**

(35億円)

(うち退職手当 3億1千万円)

(うち退職手当 1億3千万円)

退職手当の増（+1.8億円）等により前年度比2.4億円（+6.7%）の増。

(2) 扶助費**48億 1千万円**

(46億4千万円)

自立支援給付費の増（+1.5億円）、障がい児通所給付費の増（+1.1億円）、及び児童手当の減（△1.1億円）等により、前年度比1.7億円（+3.7%）の増。

(3) 公債費**16億 6千万円**

(15億4千万円)

市債元金償還金の増（+1.5億円）、市債利子償還金の減（△0.3億円）により前年度比1.2億円（+8.2%）の増。

なお、平成27年度末の市債残高見込は167億2千万円で、ピーク時（H11：219億円）の76.3%の水準。

(4) 投資的経費**15億円**

(11億6千万円)

庁舎防災機能等整備工事の実施（+3.7億円）、社会資本整備総合交付金工事の増（+2.7億円）、歴史・文化ゾーン整備工事の増（+1億円）、及び消防庁舎施設改修工事の終了（△2.3億円）等により、前年度比3.4億円（+28.8%）の増。

(5) 他会計への繰出等**39億 5千万円**

(35億4千万円)

国民健康保険特別会計への繰出金の増（+4.1億円）、介護保険特別会計への繰出金の増（+0.3億円）等により、前年度比4.1億円（+11.4%）の増。

(6) その他の行政経費**46億 8千万円**

(47億8千万円)

電算業務委託料（社会保障・税番号制度対応分）の減（△1.1億円）、農地集積協力交付金の減（△0.6億円）、及び特別保育等補助金の増（+0.2億円）等により、前年度比1億円（△2.0%）の減。

4 主な事業

(単位：千円)

関連項目 (関連する市長マニフェスト)	事業等名称	28予算額	所管部局
子ども・子育て関連 (① 子ども子育て応援都市、つしま)	子育て応援券事業	8,876	健康福祉部
	地域子育て支援センター事業	6,375	健康福祉部
	【新規】夏休み開館日・時間拡大事業(中央児童館)	1,346	健康福祉部
	小児慢性特定疾病医療費支給事業	2,867	健康福祉部
防災関連 (② 防災・減災のモデル都市、つしま)	【新規】庁舎防災機能等整備事業	380,260	総務部
	【新規】耐震性貯水槽整備設計事業	16,104	市民協働部
	家具転倒防止金具取付事業	1,448	市民協働部
歴史・文化のまちづくり、シティプロモーション関連 (③ 地域の特性を活かした交流都市、つしま)	シティプロモーション推進事業 タウンミーティング事業 シティプロモーション推進会議事業 【新規】シティプロモーションビデオ作成事業 【新規】統一名刺デザイン作成事業	1,742	市長公室
	【新規】市制施行70周年記念関連事業	2,331	市長公室
	つしま夢まちづくり提案事業	3,382	市民協働部
	【新規】観光交流サミット事業	2,000	生活産業部
	社会資本整備事業 歴史・文化ゾーン整備事業	107,301	建設部
	【新規】ポケットパーク事業	2,360	建設部
	【新規】国際交流事業(韓国の小学生との交流)	650	教育委員会
	ユネスコ無形文化遺産登録関連事業	1,632	教育委員会
	【新規】公共施設等総合管理計画策定事業	9,070	総務部
インフラ整備関連 (④ 地域経済が発展する都市、つしま)	社会資本整備総合交付金事業	622,435	建設部
	社会資本整備事業		
健康づくり関連 (⑤ いつまでも健康で暮らす都市、つしま)	精神障がい者医療扶助事業	45,191	健康福祉部
上記以外の取り組み	【新規】常設リサイクルステーション事業	5,184	生活産業部
	【新規】公園設計事業(仮)神守第1・2公園)	4,500	建設部
	公園施設長寿命化計画策定事業	13,249	建設部
	【新規】空家対策計画策定事業	4,320	建設部
	【新規】喜楽住宅跡地測量等及び利活用検討事業	8,700	建設部